

資料編

1.用語集	115
2.日置市立地適正化計画の策定経緯	118
3.本市における人口の推移	120
4.災害ハザードマップ(地域拡大版)	128
5.市民アンケート結果の分析	130
6.日置市子ども・子育て支援事業計画(抜粋)	163

1. 用語集

あ行

アクセス

道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。

インフラ施設

インフラストラクチャーの略。道路、鉄道、港湾、上下水道、橋、公園、学校、病院などの社会基盤となる施設のこと。

か行

居住機能

人々が生活を送るうえで必要となる、住居や住宅地に関連する機能全般のこと。

計画規模降雨

河川の氾濫を防ぐため、河川整備の目標を定めた計画の基準として想定された降雨量のこと。比較的発生頻度の高い降雨量を想定している。

公共交通サービス

鉄道、バス、タクシーなどの不特定多数の人々が利用できる交通手段のこと。これらのサービスは、一定の料金を払うことで誰でも利用でき、地域社会の移動を支える重要な役割を担う。

公共交通ネットワーク

公共交通機関が相互に連携し、円滑な移動を可能にするシステムのこと。

国勢調査

日本に住む全ての人と世帯を対象に、5年ごとに実施される国の最も重要な統計調査のこと。直近は令和2(2020)年、令和7(2025)年に実施。

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や社会保障に関する調査研究を行う。略称は社人研。

コンパクト・プラス・ネットワーク

人口減少や高齢化が進む地方都市において、医療・福祉・商業などの生活に必要な機能を中心部に集約し、公共交通と連携させることで、高齢者も安心して暮らせる持続可能な都市を目指すまちづくりの考え方のこと。

さ行

災害ハザードエリア

洪水、土砂災害、津波などの自然災害が発生した場合に、被害を受ける可能性が高いと想定される区域のこと。

持続可能な都市

環境、社会、経済の3つの側面のバランスが取れた、将来にわたって快適に住み続けられる都市のこと。

住民基本台帳

氏名、生年月日、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民に関する事務処理の基礎となるもの。

浸水継続時間

最大規模降雨による洪水で河川が氾濫した場合に、浸水深が0.5mを超えてから、再び0.5mを下回るまでの時間を示す情報のこと。

垂直避難

屋外に避難することがかえって危険と判断される場合に、自宅や施設等の2階や3階など災害の影響を受けにくい高い場所に移動して避難すること。

生活サービス施設

市民生活において、日常的に利用する頻度が高い施設のこと。具体的にはスーパー、病院、保育園、通所・訪問系福祉施設などを指す。

総合計画

自治体が総合的・計画的な行政運営を行うために、まちづくりへの姿勢を明らかにして示す計画のこと。自治体の最も上位の計画となる。

想定最大規模降雨

過去に地域で実際に降った降雨量から想定される最大規模の降雨量のこと。おおよそ1000年に一度発生するレベルの降雨量を想定している。

た行

立退き避難

災害の危険がある自宅や施設等を離れて、より安全な場所に避難すること。

都市機能

都市のもつ様々な働きやサービスのこと。具体的には医療、福祉、商業、居住、行政、業務、教育などの都市生活を支えるための機能を指す。

都市計画運用指針

自治体が都市計画制度を適切に活用できるよう、都市計画の原則や参考となる考え方、基準等を国が示したものを、本計画でも、誘導区域の設定等において参考としている。

都市計画区域

市町村の中心の市街地を含み、かつ自然的、社会的条件、人口・土地利用、交通量などの現況・推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域のこと。

都市計画区域マスタープラン

都道府県が定める都市計画の基本的な方針のこと。都道府県内の都市計画区域全域を対象として、広域的な一体性を確保するうえで配慮すべき事項を定める。

都市計画マスタープラン

市町村が定める都市計画の基本的な方針のこと。より地域に密着した見地から、住民の意見を反映した地域の将来像やまちづくりの目標を定める。

都市再生特別措置法

都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図るため平成14(2002)年に定められた法律のこと。民間による都市開発や市街地の整備に関する事業への金融支援等を規定している。

土地区画整理事業

道路や公園などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整えて宅地の利用増進を図る事業のこと。

は行

日置市空き家バンク

空き家を売却・賃貸したい所有者と、空き家を購入・賃借したい人をつなぐ制度のこと。運営主体は市で、登録申込を受けた空き家を調査し、情報を市ホームページで公開する。

フラット35

住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する最長35年の全期間固定金利住宅ローンのこと。

フラット35 地域連携型

子育て世帯や地方移住者に対する地方自治体と住宅金融支援機構が連携し、フラット35の借入金利を一定期間引き下げる制度のこと。

や行

誘致距離

バス停から一定の距離内に居住している人々が、バスを便利に利用できると判断される範囲のこと。本計画では半径300mに設定した。

用途地域

都市計画区域において、建築できる建築物の種類を定めた地域のこと。種類によって住居系・商業系・工業系の計13種類がある。

A ~ Z

DID 地区(読み:ディーアイディー)

国勢調査の基本単位区で、人口密度が4,000人/km²以上であり、隣接する基本単位区との人口合計が5,000人以上となる地区のこと。人口集中地区ともいう。

IoT(読み:アイオーティー)

「Internet of Things」(モノのインターネット)の略で、様々な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報交換や制御を行う仕組みのこと。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編

2. 日置市立地適正化計画の策定経緯

表 日置市立地適正化計画の策定経緯

開催日	区分	議事等
令和6年7月29日	第1回 策定本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ◇市の概要について ◇市民アンケートについて ◇まちづくりの課題について ◇誘導区域の方針について
令和7年8月27日	第1回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◇立地適正化計画について ◇市の概要について ◇市民アンケートについて ◇まちづくりの課題について
令和6年11月12日	第2回 策定本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ◇立地適正化計画の概要について ◇計画の構成(案)について ◇立地適正化計画の基本方針(案)について ◇居住誘導区域・都市機能誘導区域等の設定(案)について
令和6年12月2日	国交省ヒアリング	◇居住誘導区域、都市機能誘導区域、市の独自区域に関する確認・相談
令和6年12月16日	第3回 策定本部会議	◇誘導施設・誘導施策(案)について
令和7年1月17日	第2回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◇立地適正化計画の概要について ◇まちづくりの課題・基本方針について ◇誘導区域(案)について
令和7年3月3日 ～3月7日	第4回 策定本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ◇誘導区域・誘導施設・誘導施策の修正について ◇防災指針(案)について ◇計画の目標値・評価見直し(案)について
令和7年4月22日	第3回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◇誘導施設・誘導施策(案)について ◇防災指針(案)について ◇目標値(案)について
令和7年9月11日 ～9月26日	第5回 策定本部会議	◇立地適正化計画(素案)について
令和7年10月2日	国交省ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ◇誘導施設・誘導施策について ◇防災指針について ◇目標値について
令和7年10月9日	第1回 都市計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ◇都市計画及び立地適正化計画の概要について ◇立地適正化計画の策定について
令和7年10月29日	第4回 策定委員会	◇立地適正化計画(素案)について
令和8年1月6日 ～1月9日 (6日:伊集院2回開催、 7日:東市来、 8日:日吉、9日:吹上)	住民説明会	<ul style="list-style-type: none"> ◇立地適正化計画とは ◇日置市の現況、市民アンケートの結果 ◇本市の課題とまちづくりの基本方針 ◇立地適正化計画によるまちづくり
令和7年12月15日 ～令和8年1月13日	パブリックコメント	◇立地適正化計画(素案)について
令和8年3月3日	第2回 都市計画審議会	◇立地適正化計画(案)について

表 日置市立地適正化計画策定委員会 委員一覧

	関係団体区分	氏名	職名	関係団体名	備考
1	学識経験者	山本 聡	都市環境デザイン 工学科 准教授	鹿児島工業高等専門学校	会長
2	商業関係者	鈴木 正文	会長	日置市商工会	副会長
3	商業関係者	松窪 陽子	観光部 課長	日置市観光協会	
4	建築関係者	小原 功三	支部長	公益社団法人鹿児島県建築士会 日置・いちき串木野支部	
5	農業関係者	高橋 浩一郎	経済担当参事	さつま日置農業協同組合	
6	福祉関係者	迫田 なるみ	事務局長	日置市社会福祉協議会	
7	医療関係者	柳田 敏孝	会長	日置市医師会	
8	文化団体関係者	梶 學	監事	日置市文化協会連絡協議会	
9	女性団体関係者	南田 ヤエ子	会長	日置市地域女性連絡協議会	
10	交通事業関係者	三倉 康	乗合営業部課長	日置市地域公共交通会議(バス) 一般乗合旅客自動車運送事業者 鹿児島交通株式会社	
11	交通事業関係者	吉村 久美子	事務長	日置市地域公共交通会議(タクシー) 一般乗用旅客自動車運送事業者 有限会社吉村タクシー	
12	行政機関(防災)	中尾 洋一	総務企画部長	鹿児島県鹿児島地域振興局	
13	まちづくり関係者	佐伯 剛志	代表	やっちゃん会	
14	まちづくり関係者	中園 洋一郎	代表	湯之元温泉非公式研究所 ゆのらぼ	

表 日置市立地適正化計画策定本部会議 委員一覧

		職名
1	本部長	副市長
2	副本部長	産業建設部長
3	本部員	総務企画部長
4	"	市民福祉部長
5	"	教育委員会事務局長
6	"	消防長
7	"	東市来支所長
8	"	日吉支所長
9	"	吹上支所長
10	"	総括監
11	"	財政管財課長
12	"	企画課長
13	"	地域づくり課長
14	"	税務課長
15	"	商工観光課長
16	"	福祉課長
17	"	こども未来課長
18	"	健康保険課長
19	"	介護保険課長
20	"	農林水産課長
21	"	農業委員会事務局長
22	"	上下水道課長
23	"	社会教育課長

3. 本市における人口の推移

(1) 伊集院地域

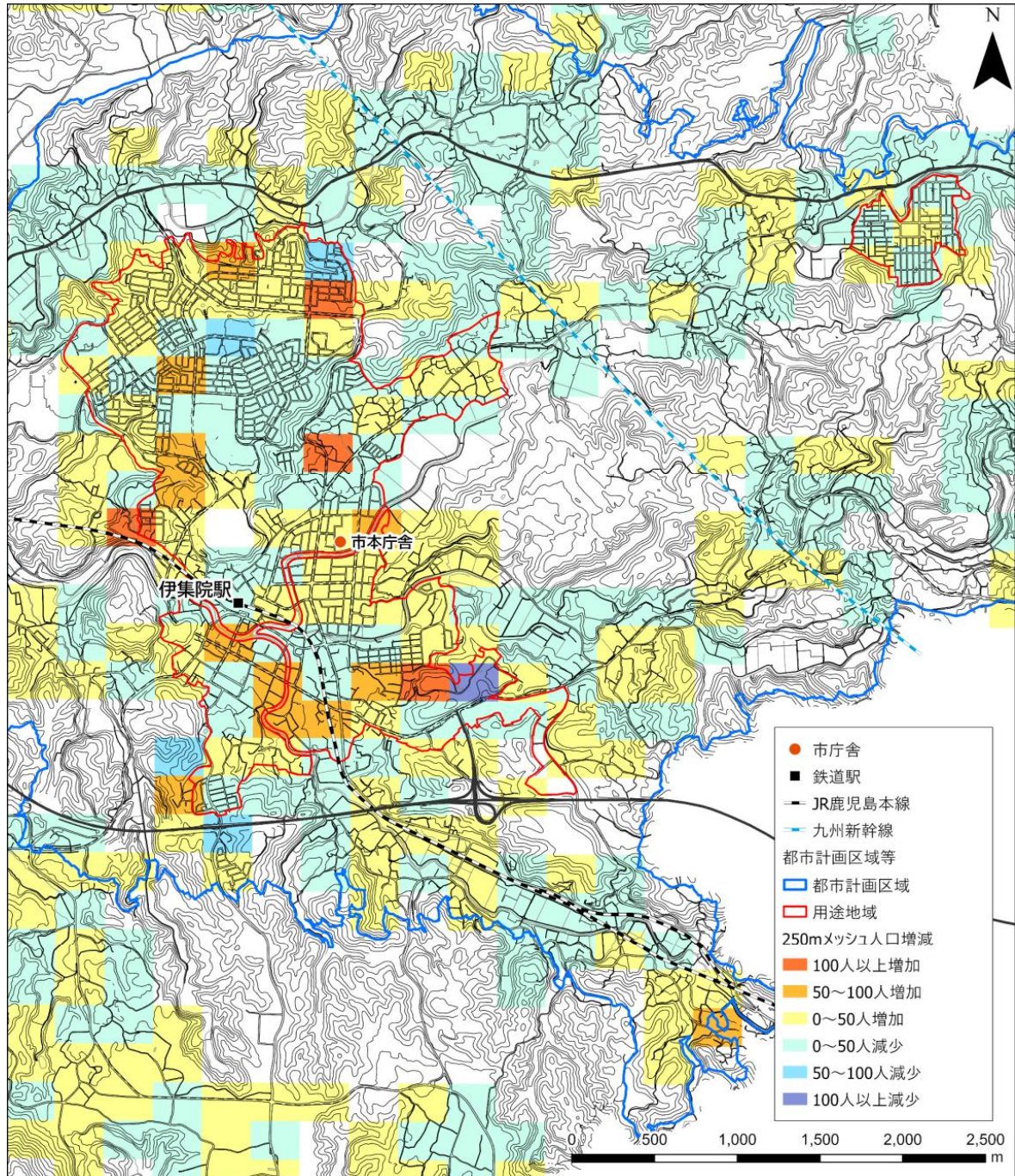


図 平成 27(2015)年と令和 2(2020)年の人口増減【伊集院地域】

出典:国勢調査

国勢調査の 250m メッシュ人口は H27 に公表が開始されたため、R2 の比較には H27 を用いる(以下、共通)

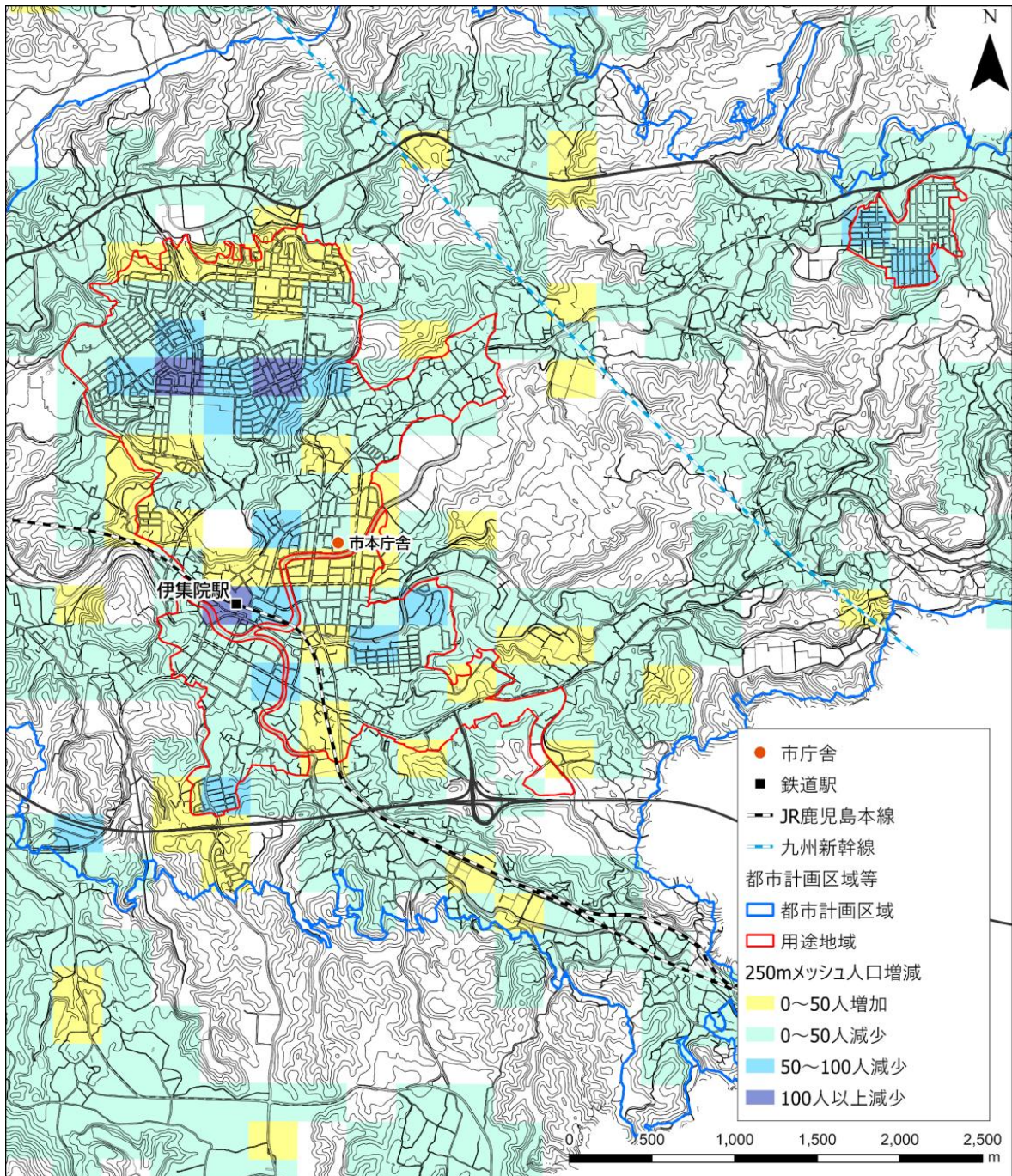


図 令和2(2020)年と令和27(2045)年の人口増減【伊集院地域】

出典：国勢調査及び社人研推計

(2) 東市来地域

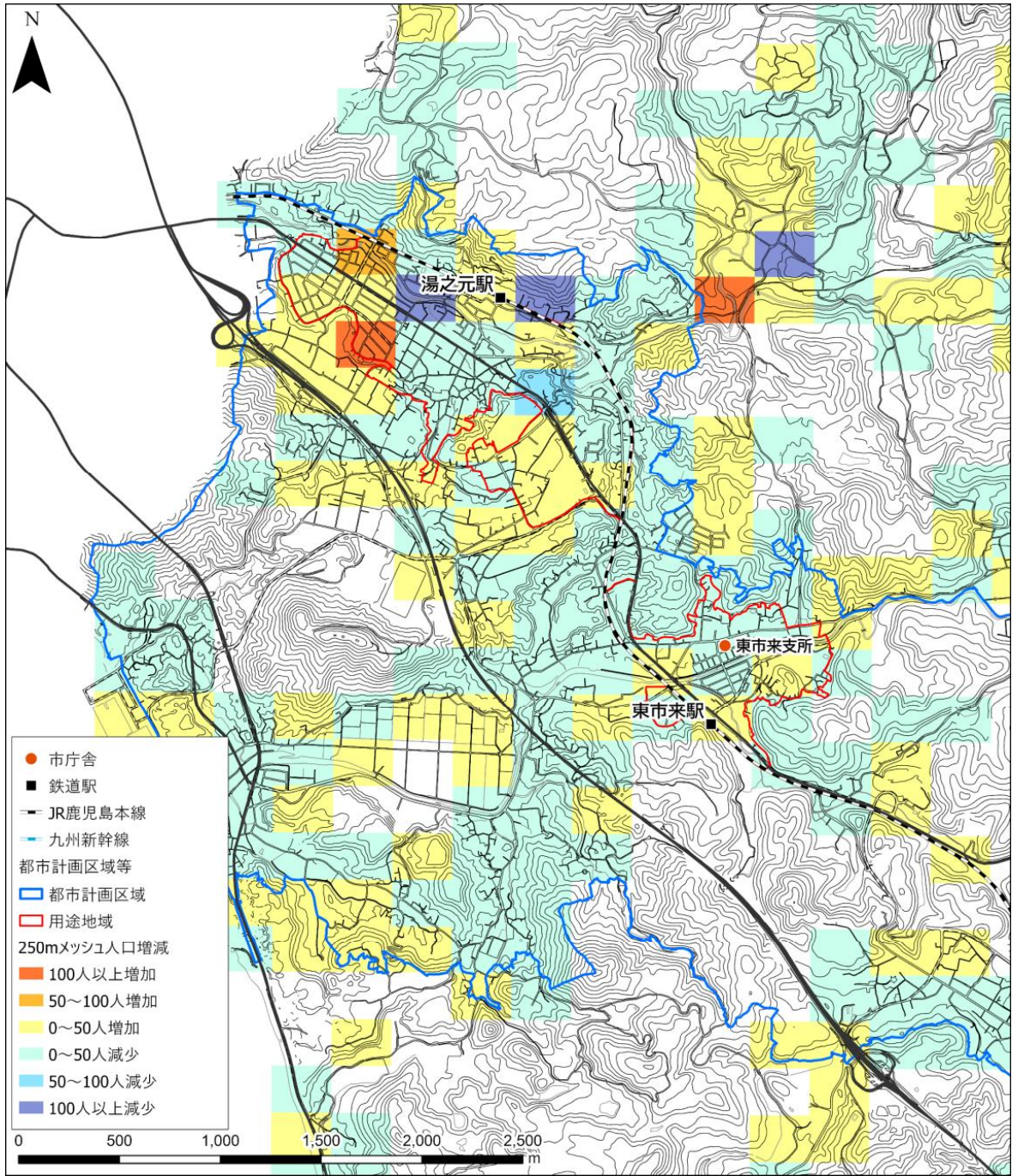


図 平成 27(2015)年と令和 2(2020)年の人口増減【東市来地域】

出典: 国勢調査

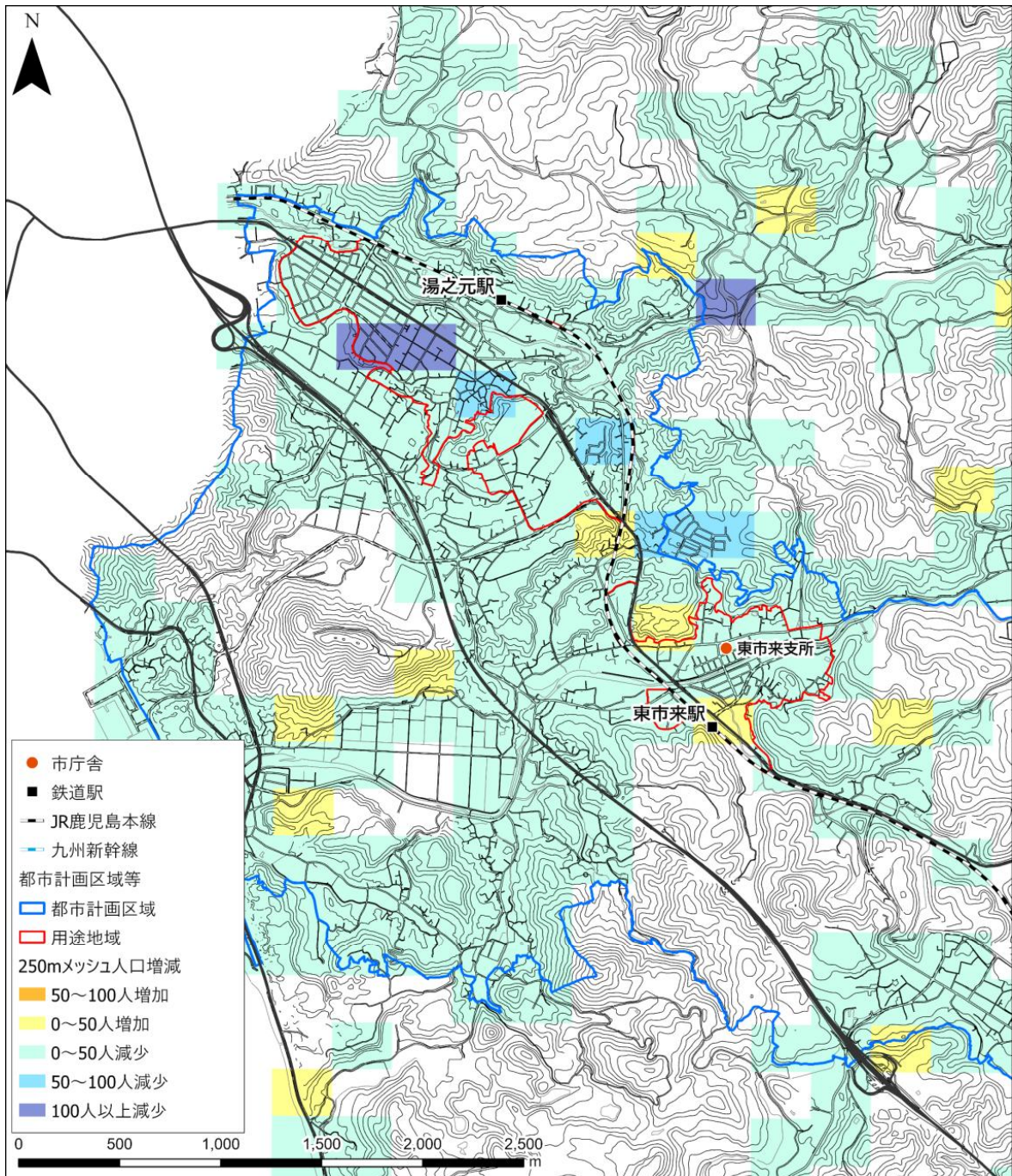


図 令和 2(2020)年と令和 27(2045)年の人口増減【東市来地域】

出典：国勢調査及び社人研推計

(3) 吹上地域

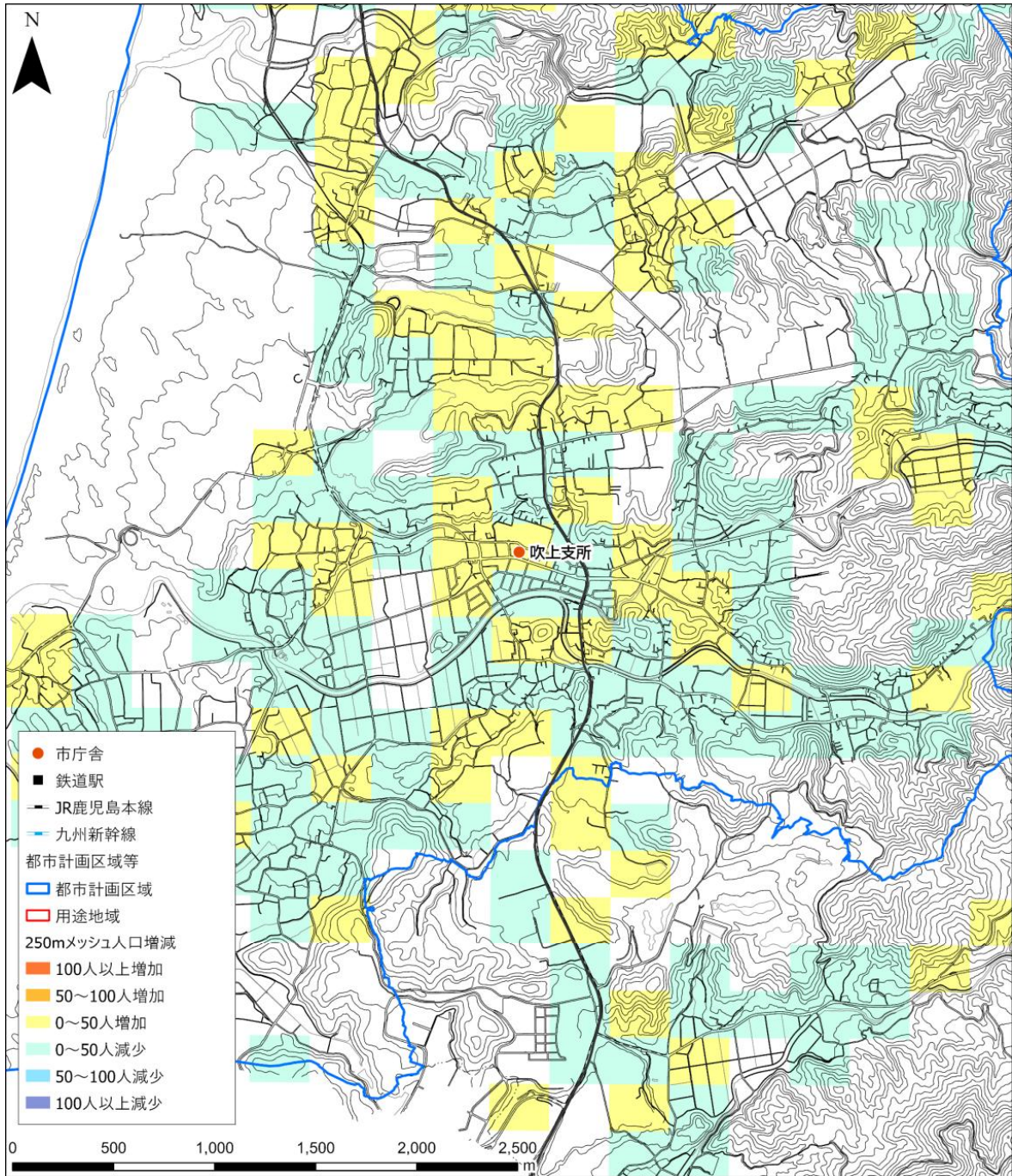


図 平成 27(2015)年と令和 2(2020)年の人口増減【吹上地域】

出典: 国勢調査

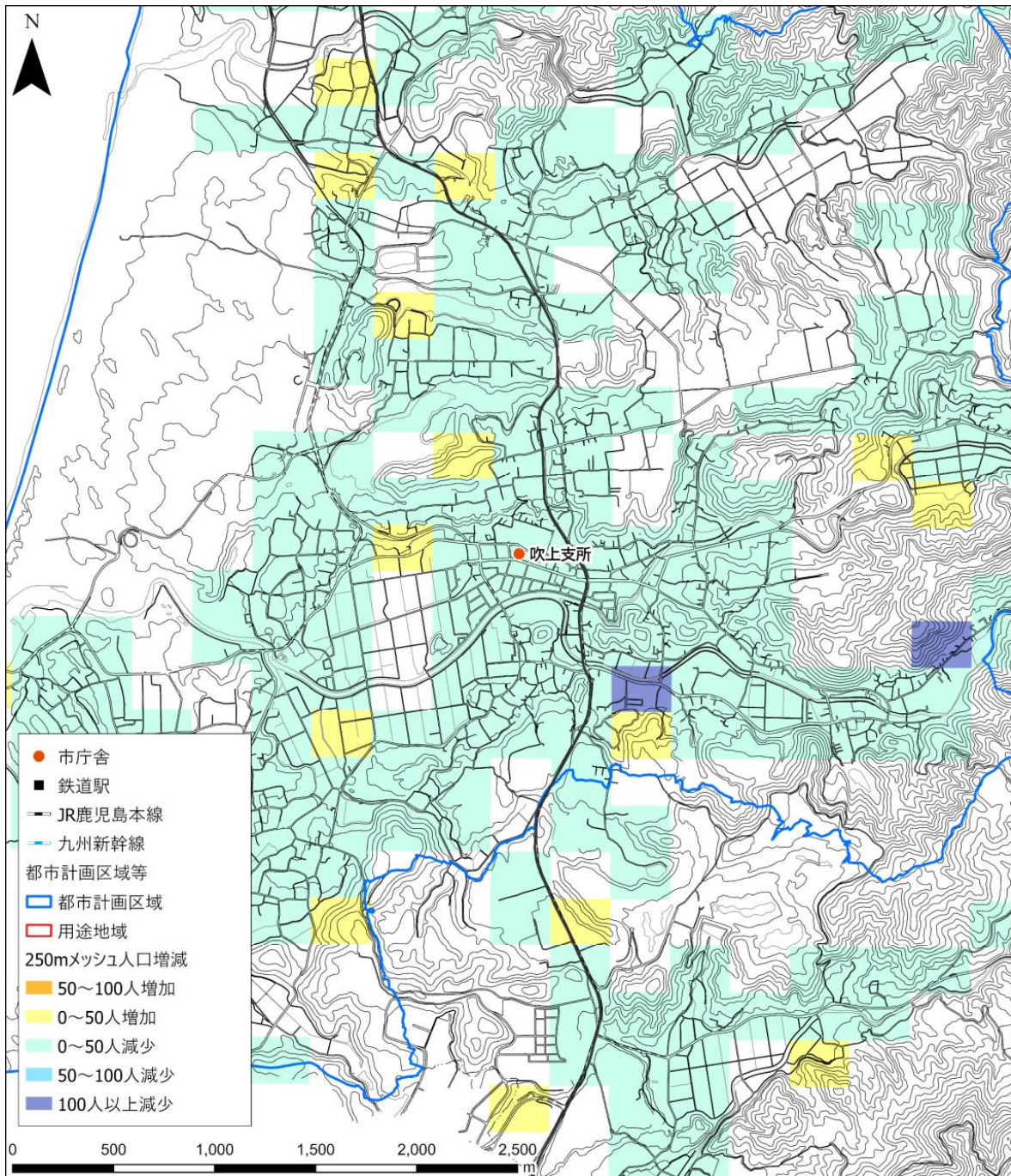


図 令和2(2020)年と令和27(2045)年の人口増減【吹上地域】

出典：国勢調査及び社人研推計

(4) 日吉地域

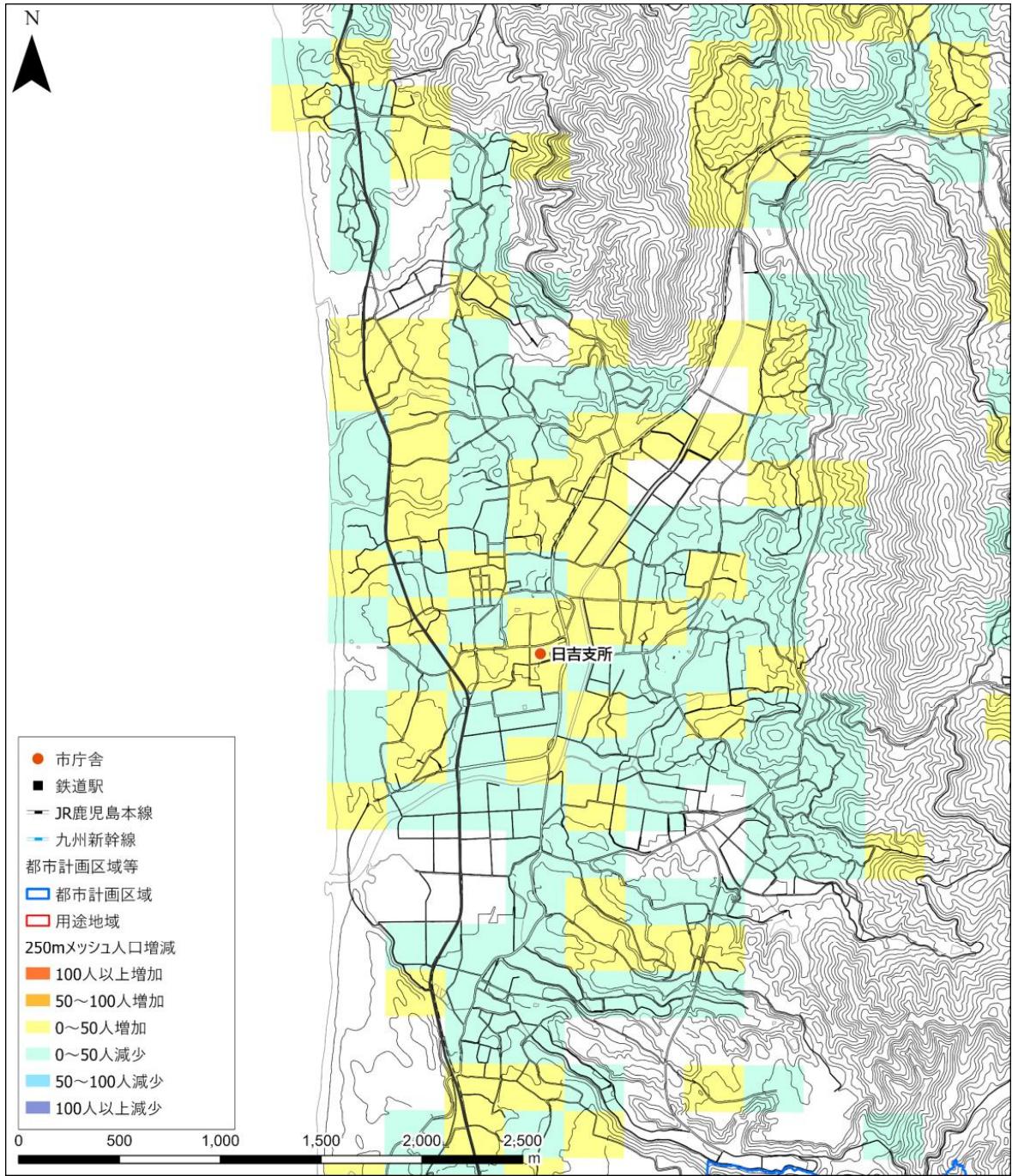


図 平成 27(2015)年と令和 2(2020)年の人口増減【日吉地域】

出典: 国勢調査

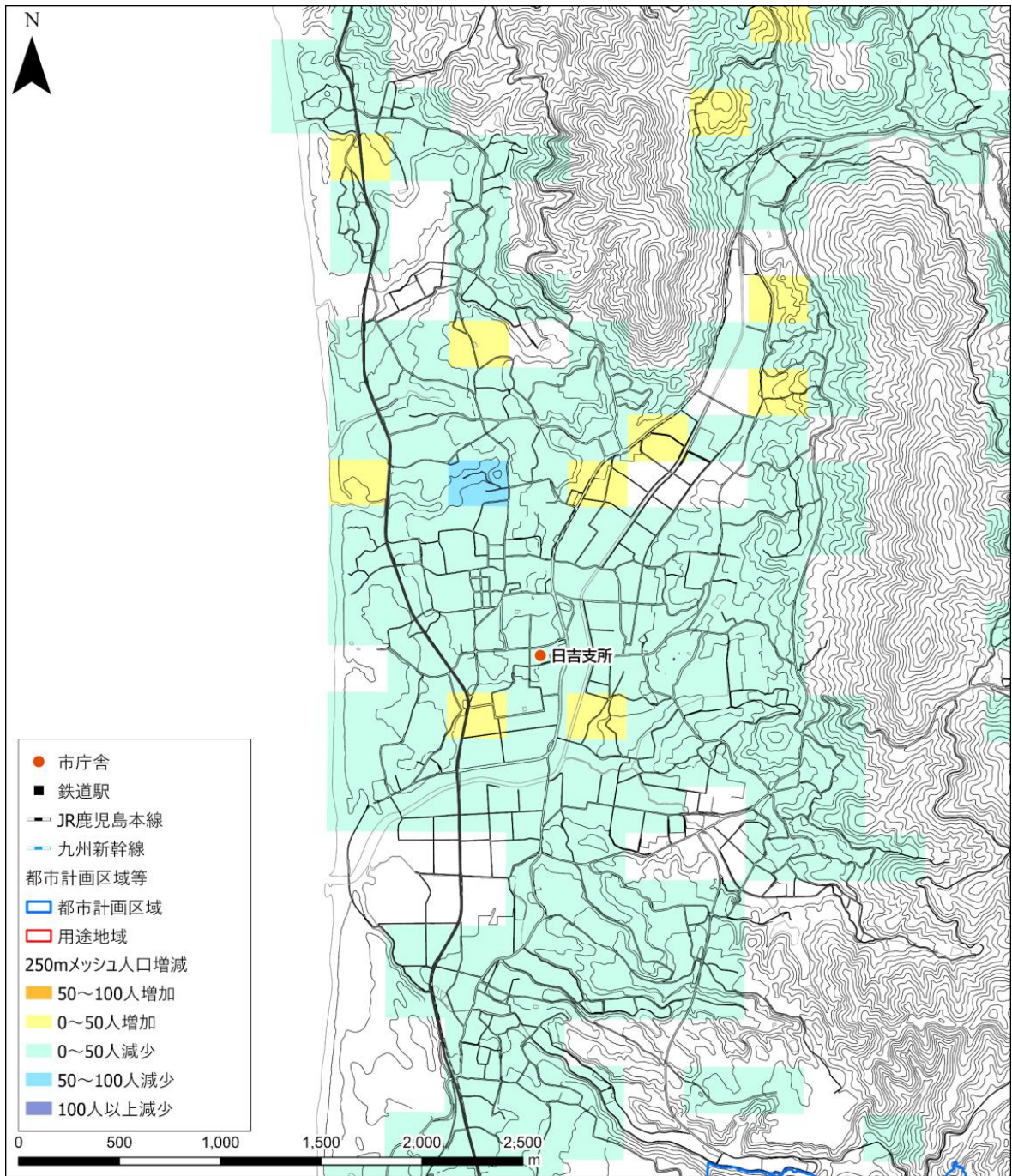


図 令和 2 (2020) 年と令和 27 (2045) 年の人口増減【日吉地域】

出典: 国勢調査及び社人研推計

4. 災害ハザードマップ（地域拡大版）

(1) 土砂災害

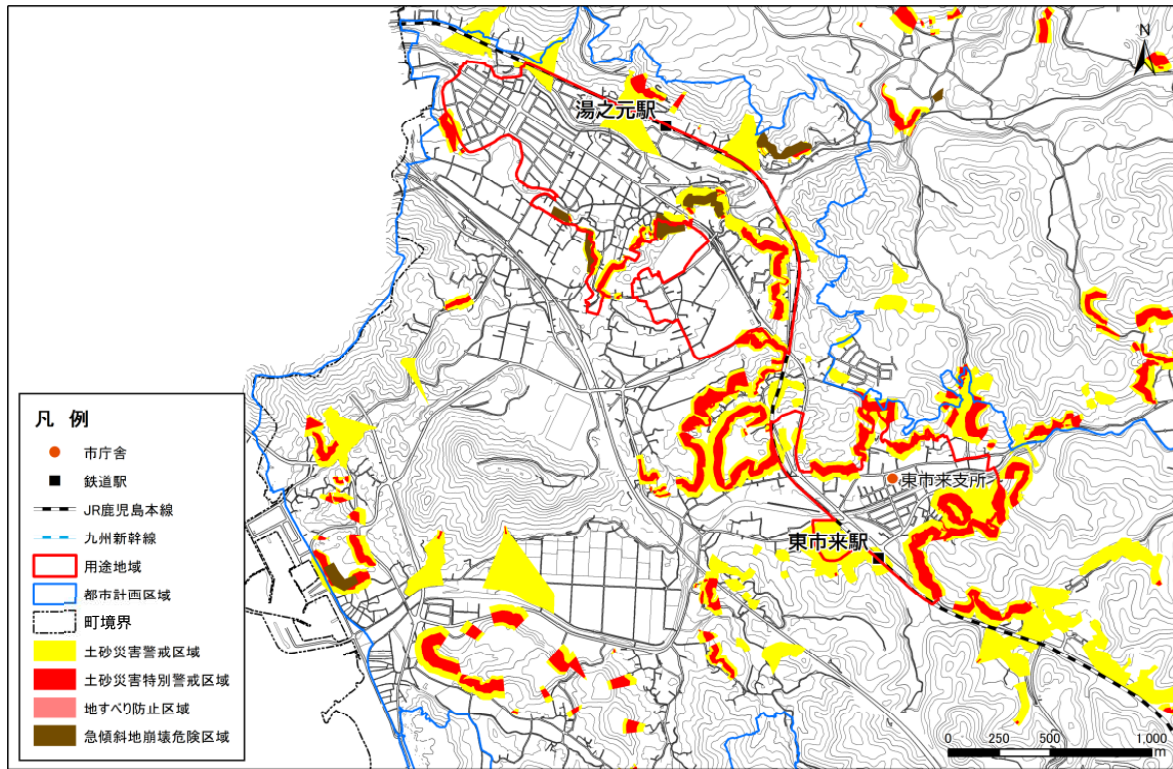


図 土砂災害ハザードマップ[東市来地域拡大]

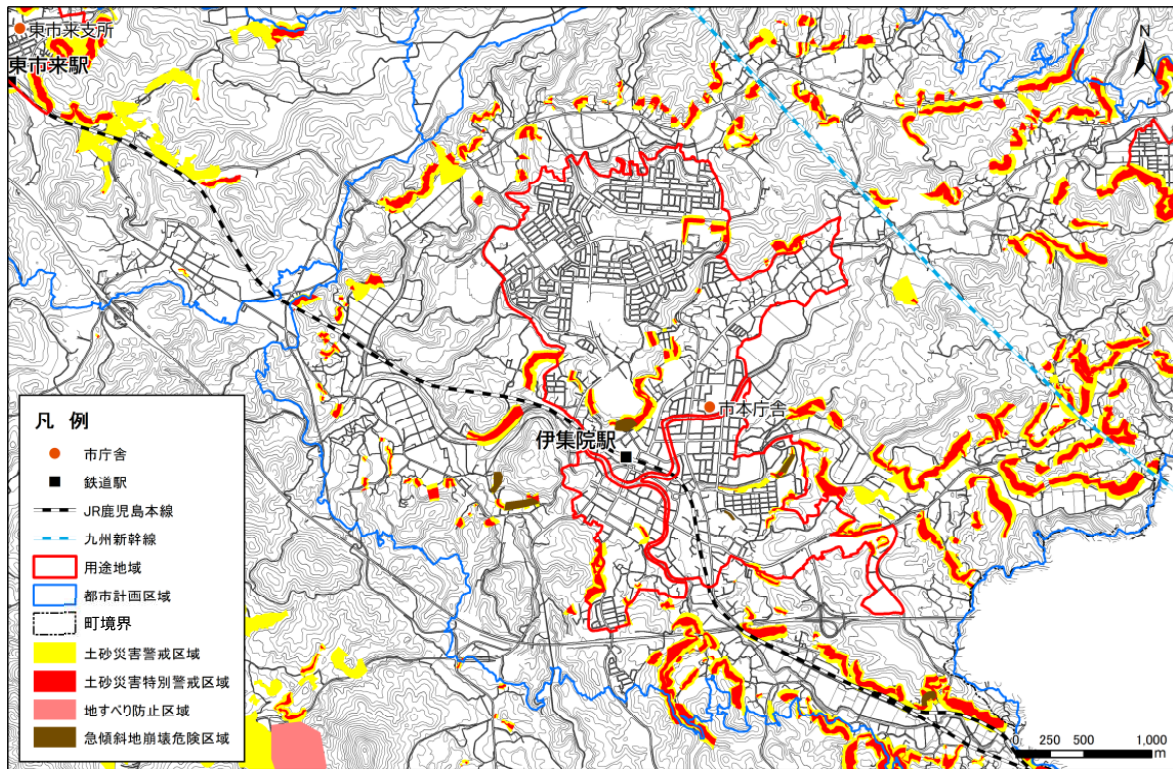


図 土砂災害ハザードマップ[伊集院地域拡大]

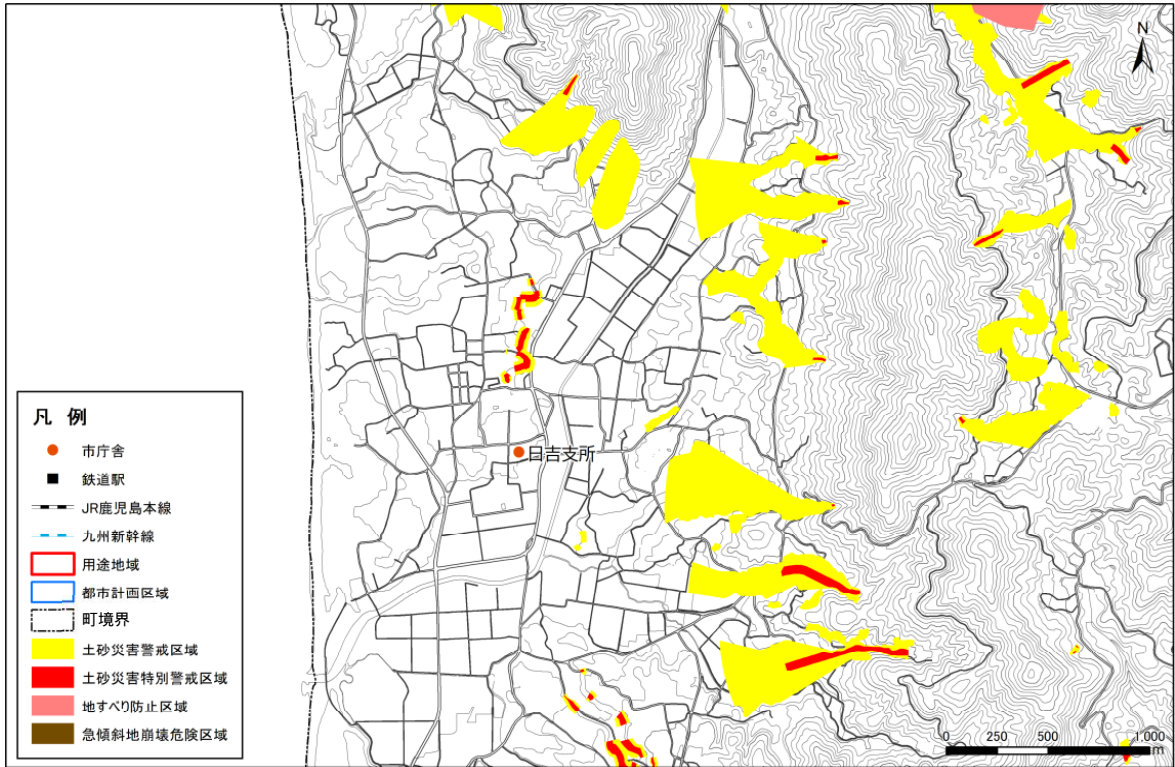


図 土砂災害ハザードマップ【日吉地域拡大】

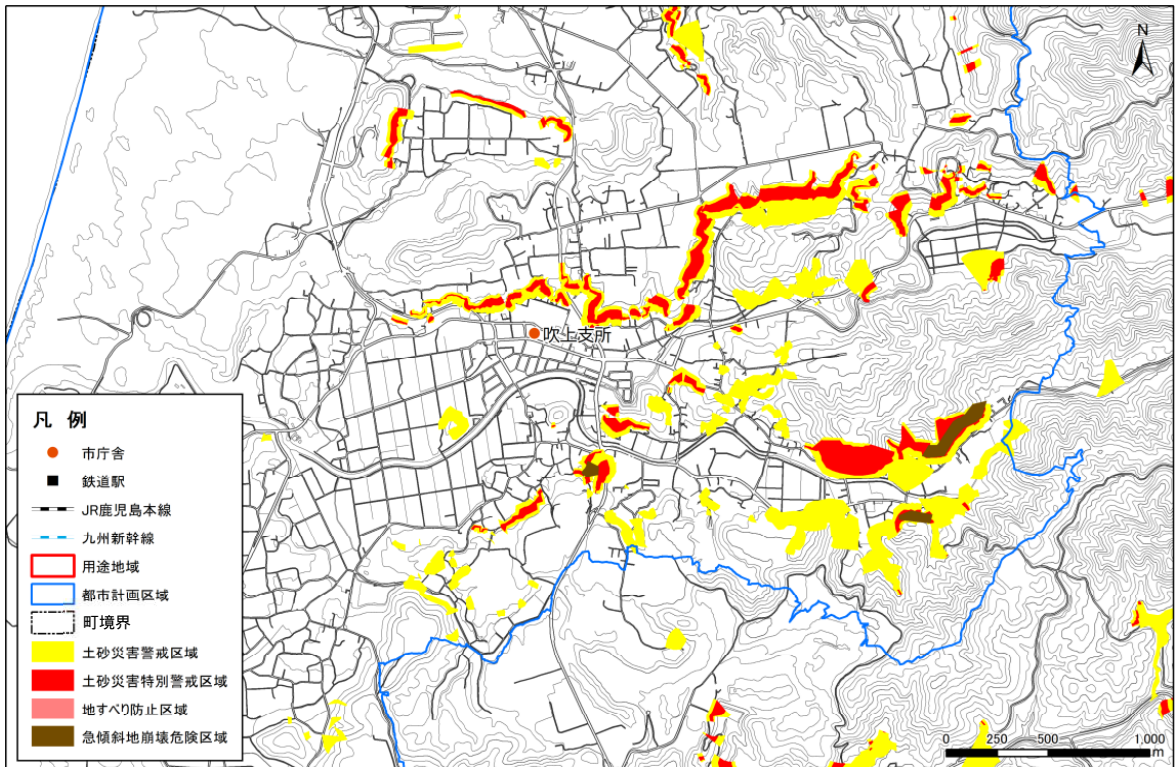


図 土砂災害ハザードマップ【吹上地域拡大】